

# 2022ZENKOin 大阪 第12 分科会

## ウクライナ危機を口実にした開発援助大綱見直し、軍拡と結ぶ ODA 拡充に反対し、ODA 廃止をめざす



ミャンマー(ビルマ)民主化運動家ティンウィンさん

岸田首相は、6月10日、アジア安全保障会議で「政府開発援助(ODA)拡充など外交的取り組みを強化し、『平和のための『自由で開かれたインド太平洋』プラン』を来年春までに示す。」と表明しました(毎日新聞 2022/6/11)。

「日本の防衛力を5年以内に抜本的に強化し、防衛費の相当な増額を確保する。『反撃能力』を含め現実的に検討」という軍拡方針と結んだ文脈でODA拡充が謳われ、これを反映する2023年以降の「開発協力大綱」改定も報じられています。

戦火の中にあるウクライナに対して、日本政府はODAとして6億ドル円借款供与を表明しました。外務省交渉で応答者は「目的外には使わないと約束しているので、戦費支援にはならない」と回答しましたが、現在の情勢でこの借款自体は戦費に使わないとしても、これによって生じる財政余力を戦費に使うことになり、戦争を長引かせることにつながるのとは明らかです。これ以上市民を殺させないために、今必要なことは即時停戦です。

一方、ミャンマー(ビルマ)では、軍事クーデターから1年5カ月を経て、軍政の弾圧の下でも民主化を求める人びとの闘いは続いています。欧米諸国が軍政と国軍系企業に対する制裁を実施する中でも、最大のODA供与国である日本は「独自のルート」を名目に軍政とのつながりを維持しています。そして、「アジア最後のフロンティア」と言われたミャンマー(ビルマ)にODAを通じて利権を持つ日本企業は「撤退」にこの足を踏んでいます。

私たちコアネットは、「日本のODAは、途上国援助とは名ばかりでグローバル資本を潤すとともに、日本政府の外交、軍事戦略に都合よく使われる道具となっており、これを廃止し、新たに『平等互惠の途上国支援システム』を構築すべき」と考えています。2022ZENKO in 大阪、第12分科会では、こうした提案を報告し、皆様の討議で豊富化したいと思います。

### 2022ZENKOin 大阪

#### 第12分科会

「ウクライナ危機を口実にした開発援助大綱見直し、軍拡と結ぶ ODA 拡充に反対し、ODA 廃止をめざす」

■ 日時:7月24日(日)

9:30~12:00

■ 会場:エル・おおさか 研修1

■ 内容

① 基調報告

② 特別報告1「ODA 廃止を目指す」

コアネット事務局

③ 特別報告2「ミャンマー(ビルマ)の民主化運動」

ティンウィンさん

(岐阜女子大学 南アジア研究センター客員研究員)

④ 特別報告3「ミャンマー(ビルマ) 避難民支援活動」

日本ビルマ救援センター中尾恵子さん

●当日参加費:一般 1,200円

学生、障がい者、非正規職、無職 700円